

令和2年度 普通会計決算状況(決算統計)の概要

資料2

● 収支の状況

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	(単位:千円) 実質単年度 収 支
平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	59,568	433,639	7,016	111			7,127
令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	47,013 ^②	531,217	97,578	127			97,705
令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	172,527 ^①	627,766	①-② 96,549	388,215			484,764

○ 歳入決算額 約57億円(前年度比21.5%)の増額、歳出決算額 約54億8千万円(前年度比21.1%)の増額

歳入決算額については、地方消費税交付金や普通交付税の増額のほか、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が大きく増額となり、歳入で前年度比較約57億円の増額となった。

また歳出決算額についても、学校建設事業(桂平小学校整備)やふるさと学校施設環境改善事業(小中学校の空調整備)等の完了に伴い普通建設事業は減額となったものの、特別定額給付金給付事業費や緊急経済対策事業費などによる補助費等の増額や、扶助費についても教育・保育施設等給付費、児童手当等給付費などの増額により、歳出で前年度比較約54億8千万円の増額となった。

その結果、歳入決算の増額が大きかったため、実質収支は約6億3千万円の黒字決算となり、単年度収支は約1億円、実質単年度収支は財政調整基金の積立に伴い約4億8千万円と大きく増額となった。

・歳入増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減額の主な内容
各種交付金	1,096	893	203	地方消費税交付金182、法人事業税交付金34 等
国庫支出金	9,463	3,703	5,760	特別定額給付金給付事業費補助金4,582、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金631 等
地方債	2,275	2,544	▲269	学校施設整備事業債▲430、庁舎等整備事業債171 等

・歳出(性質別)増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減額の主な内容
普通建設事業費	2,613	3,017	▲404	補助事業▲351、単独事業▲53 等
補助費等	7,926	2,881	5,045	特別定額給付金事業費4,582、緊急経済対策事業費270 等
積立金	553	149	404	財政調整基金積立金388、ふるさと応援基金42 等

● 経常収支比率の状況

(単位: %、千円)

年度	B/A	経常収支比率	
		経常収入一般財源 A	経常支一般財源 B
平成30年度	95.7	15,041,250	14,388,246
令和元年度	95.4	15,078,282	14,386,130
令和2年度	93.1	15,403,140	14,334,665

○ 経常収支比率 93.1% (前年度比 2.3ポイント改善)

分子となる経常支一般財源については、物件費、補助費等は増額となったものの、公債費、繰出金等が減額となり、総額では前年度と比較して約5千万円の減額となった。
 分母となる経常収入一般財源については、地方税、地方特例交付金等は減額となったものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方交付税等が大きく増額となり、総額では前年度と比較して約3億2千万円の増額となった。
 この結果、分子となる経常支一般財源が減額となり、分母となる経常収入一般財源が大きく増額となったことから前年度と比較して2.3ポイント改善した93.1%となった。

● 地方債現在高比率の状況

(単位: 百万円、%)

年度	地方債現在高	地方債現在高比率
平成30年度	35,014	237.1
令和元年度	33,605	226.7
令和2年度	31,986	209.9

○ 地方債現在高比率 209.9% (前年度比 16.8ポイント改善)

地方債現在高は、地方債の発行額が約22億7千万円、元金償還額は約38億9千万円で、発行額が償還額を下回ったため地方債現在高は約16億2千万円減額となった。
 この結果、地方債現在高比率は前年度と比較して16.8ポイント改善した209.9%となった。

● 積立金現在高比率の状況

(単位: 百万円、%)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	積立金現在高比率
平成30年度	1,057	204	2,603	3,864	26.2
令和元年度	1,058	202	2,430	3,690	24.9
令和2年度	1,446	200	2,181	3,827	25.1

○ 積立金現在高比率 25.1% (前年度比 0.2ポイント改善)

積立金現在高は、減債基金、特目基金については目的に沿った取崩しを約2億5千万円行っているが、財政調整基金については積立を約3億9千万円行っていることから、積立金現在高総額は約1億4千万円増額となった。
 この結果、積立金現在高比率は前年度と比較して0.2ポイント改善した25.1%となった。